令和元年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	南あわじ市	地方交付税種地	1-1

人口		
	平成27年国調(人)	46,912
	平成22年国調(人)	49,834
	増減率　(%)	-5.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令02.01.01(人)	46,978
	うち日本人(人)	46,476
	平31.01.01(人)	47,552
	うち日本人(人)	47,158
	増減率　(%)	-1.2
	うち日本人(%)	-1.4
面積（㎢）		229.01
人口密度（人/㎢）		205
世帯数（世帯）		16,968

産業構造（※5）			
区分	平成27年国調	平成22年国調	
第1次	6,016	6,802	
	24.2	25.5	
第2次	5,673	6,468	
	22.8	24.2	
第3次	13,214	13,444	
	53.1	50.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,500
副市区町村長	1	6,800
教育長	1	6,000
議会議長	1	4,500
議会副議長	1	3,780
議会議員	16	3,465

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	407	1,287,748	3,164
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	23	71,530	3,110
教育公務員	26	85,644	3,294
臨時職員	-	-	-
合計	433	1,373,392	3,172
ラスパイレス指数			98.1

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	27,774,713	26,568,151
歳出総額	26,993,629	25,807,746
歳入歳出差引	781,084	760,405
翌年度に繰越すべき財源	136,280	53,831
実質収支	644,804	706,574
単年度収支	-61,770	347,501
積立金	14,096	15,337
繰上償還金	665,244	728,748
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	617,570	1,091,586
基準財政収入額	5,515,964	5,465,559
基準財政需要額	13,588,833	13,342,327
標準税収入額等	6,983,295	6,948,079
経常経費充当一般財源等	14,933,382	15,131,925
歳入一般財源等	18,433,508	18,583,601
地方債現在高	32,514,389	33,462,225
うち公的資金	21,967,335	22,444,929
債務負担行為額（支出予定額）	2,744,369	1,894,714
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000
積立金現在高 財政調整基金	2,808,446	2,794,350
減債基金	934,060	982,647
その他特定目的基金	7,300,374	7,303,872

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	4.1	4.5
経常収支比率	93.2	94.2
（※1）	(96.7)	(98.7)
標準財政規模	15,784,634	15,852,600
財政力指数	0.41	0.40
公債費負担比率	21.2	22.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.1	14.1
将来負担比率	104.9	122.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	産業廃棄物最終処分事業特別会計
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計　保険事業勘定
(5)	国民健康保険特別会計　直営診療所勘定
(6)	後期高齢者医療特別会計
(7)	介護保険特別会計保険事業勘定
(8)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定
(9)	農業共済事業会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(10)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	国民宿舎事業特別会計
(12)	土地開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	淡路広域行政事務組合(普通会計)
(14)	淡路広域行政事務組合（淡路食肉センター事業特別会計）
(15)	淡路広域消防事務組合
(16)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合
(17)	南あわじ市・洲本市小中学校組合
(18)	淡路広域水道企業団
(19)	洲本市・南あわじ市山林事務組合
(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合
(21)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(22)	兵庫県市町交通災害共済組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(23)	公益財団法人　淡路人形協会
(24)	西淡まちつくり　株式会社
(25)	南淡路農業公園　株式会社
(26)	株式会社　南淡風力エネルギー開発

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,723,793	20.6	5,723,793	37.1
地方譲与税	293,155	1.1	293,155	1.9
利子割交付金	5,574	0.0	5,574	0.0
配当割交付金	36,108	0.1	36,108	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,323	0.1	19,323	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	791,780	2.9	791,780	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60,942	0.2	60,942	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,167	0.1	17,167	0.1
地方特例交付金等	182,725	0.7	182,725	1.2
個人住民税減収補填特例交付金	24,840	0.1	24,840	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,791	0.0	10,791	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,367	0.0	2,367	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	144,727	0.5	144,727	0.9
地方交付税	9,231,936	33.2	8,228,994	53.3
普通交付税	8,228,994	29.6	8,228,994	53.3
特別交付税	1,002,942	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	16,362,503	58.9	15,359,561	99.4
交通安全対策特別交付金	8,050	0.0	8,050	0.1
分担金・負担金	203,433	0.7	－	－
使用料	366,771	1.3	23,692	0.2
手数料	221,962	0.8	13,800	0.1
国庫支出金	2,082,641	7.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,573,438	9.3	－	－
財産収入	88,320	0.3	－	－
寄附金	500,940	1.8	－	－
繰入金	1,202,879	4.3	－	－
繰越金	760,405	2.7	－	－
諸収入	595,671	2.1	39,540	0.3
地方債	2,807,700	10.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	572,300	2.1	－	－
歳入合計	27,774,713	100.0	15,444,643	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,670,887	99.1	－
法定普通税	5,670,887	99.1	－
市町村民税	2,191,266	38.3	－
個人均等割	85,087	1.5	－
所得割	1,836,540	32.1	－
法人均等割	111,332	1.9	－
法人税割	158,307	2.8	－
固定資産税	2,949,576	51.5	－
うち純固定資産税	2,943,456	51.4	－
軽自動車税	219,662	3.8	－
市町村たばこ税	310,383	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52,906	0.9	－
法定目的税	52,906	0.9	－
入湯税	52,906	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,723,793	100.0	－

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	91.9	98.6	91.3
	市町村民税	98.9	93.8	99.0	93.2
	純固定資産税	98.4	89.6	98.3	88.7

公営事業等への繰出	
合計	3,936,492
下水道	1,455,150
上水道	343,867
と畜場	32,004
介護サービス	9,499
国民健康保険	450,988
その他	1,644,984

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		64,009
再差引収支		38,163
加入世帯数(世帯)		7,565
被保険者数(人)		13,079
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	197,518	0.7	－	197,516
総務費	3,476,409	12.9	29,736	2,876,500
民生費	7,552,621	28.0	559,656	3,813,815
衛生費	1,711,321	6.3	91,990	1,222,645
労働費	6,871	0.0	－	5,801
農林水産業費	2,384,860	8.8	984,847	679,226
商工費	634,180	2.3	47,002	303,928
土木費	2,584,567	9.6	641,721	1,893,376
消防費	1,135,906	4.2	203,663	851,394
教育費	3,186,075	11.8	916,384	1,899,840
災害復旧費	88,879	0.3	－	－
公債費	4,034,422	14.9	－	3,908,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,993,629	100.0	3,474,999	17,652,424

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,316,001	41.9	8,611,273	7,774,507	48.5
人件費	3,697,067	13.7	3,387,887	3,220,601	20.1
うち職員給	2,358,135	8.7	2,115,464	－	－
扶助費	3,584,921	13.3	1,315,412	1,311,176	8.2
公債費	4,034,013	14.9	3,907,974	3,242,730	20.2
内訳 元利償還金	4,034,013	14.9	3,907,974	3,242,730	20.2
内訳 うち元金	3,755,536	13.9	3,643,739	2,978,495	18.6
内訳 うち利子	278,477	1.0	264,235	264,235	1.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	12,113,750	44.9	8,597,276	7,158,875	44.7
物件費	4,250,238	15.7	2,724,381	2,283,569	14.3
維持補修費	216,270	0.8	186,074	185,991	1.2
補助費等	4,368,262	16.2	3,474,460	3,075,909	19.2
うち一部事務組合負担金	902,555	3.3	902,517	896,555	5.6
繰出金	2,092,475	7.8	1,692,455	1,613,406	10.1
積立金	1,164,345	4.3	497,746	－	－
投資・出資金・貸付金	22,160	0.1	22,160	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,563,878	13.2	443,875		
うち人件費	127,944	0.5	63,213		
内訳 普通建設事業費	3,474,999	12.9	443,875		
内訳 うち補助	910,963	3.4	35,635		
内訳 うち単独	2,282,316	8.5	391,663		
内訳 災害復旧事業費	88,879	0.3	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,993,629	100.0	17,652,424		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度　兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	27,579	26,380	1,199	634	1,203	30,493	
2	産業廃棄物最終処分事業特別会計	144	133	11	11	－	－	
3	ケーブルテレビ事業特別会計	52	481	▲ 429	－	425	2,021	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	27,775	26,994	781	645		32,514	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計　保険事業勘定	6,828	6,764	64	64	450	－	－	－	
2	国民健康保険特別会計　直営診療所勘定	144	144	0	0	58	13	3	－	
3	後期高齢者医療特別会計	722	702	20	20	189	－	－	－	
4	介護保険特別会計保険事業勘定	4,882	4,744	138	138	757	－	－	－	
5	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	37	37	－	－	26	－	－	－	
6	農業共済事業会計	425	441	▲ 16	▲ 16	45	－	－	－	
7	下水道事業会計	2,400	2,476	▲ 76	202	1,455	26,149	19,324	－	法適用企業
8	国民宿舎事業特別会計	67	49	18	24	20	－	－	－	法非適用企業
9	土地開発事業特別会計	3	2	1	154	－	－	－	－	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				585					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	淡路広域行政事務組合（普通会計）	296	273	23	23	14	69	23	
2	淡路広域行政事務組合（淡路食肉センター事業特別会計）	132	127	5	5	27	16	6	
3	淡路広域消防事務組合	2,015	1,977	38	38	－	1,411	483	
4	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	407	386	21	21	－	206	71	
5	南あわじ市・洲本市小中学校組合	138	131	7	7	－	173	140	
6	淡路広域水道企業団	6,632	6,342	290	5,239	－	13,655	4,920	
7	洲本市・南あわじ市山林事務組合	2	1	1	1	－	－	－	
8	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	－	－	－	
9	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	－	－	
10	兵庫県市町交通災害共済組合	83	82	1	1	－	－	－	
11	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	452	167	285	285	－	－	－	
12	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	－	－	
13							－	－	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				25,750				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人　淡路人形協会	4	63	8	39	－	－	－	－	
2	西淡まちつくり　株式会社	7	148	100	－	－	－	－	－	
3	南淡路農業公園　株式会社	4	171	5	4	－	－	－	－	
4	株式会社　南淡風力エネルギー開発	12	▲ 124	9	－	－	－	－	－	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金			3,771,722	3,529,568	3,368,769	27.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,535,231	1,363,593	1,364,153	11.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		494,539	448,032	430,252	3.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		14	19	22	0.0
合計		（A）	5,801,506	5,341,212	5,163,196	
内訳			平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	136,579	130,263	126,039	
標準財政規模		（C）	16,348,272	15,852,600	15,784,634	
算入公債費等の額		（D）	3,797,639	3,423,744	3,421,700	
		（C）−（D）	12,550,633	12,428,856	12,362,934	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100		（単年度）	14.9	14.4	13.1	
		（3カ年平均）	14.3	14.1	14.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		35,059,059	33,462,225	32,514,389	263.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		21,993,573	20,565,669	19,326,550	156.3
	組合等負担等見込額		6,306,698	6,203,016	5,643,001	45.6
	退職手当負担見込額		3,998,721	3,908,036	3,738,905	30.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	67,358,051	64,138,946	61,222,845	
充当可能財源等	充当可能基金		9,310,890	9,079,753	9,022,605	73.0
	充当可能特定歳入		884,780	769,930	658,193	5.3
	基準財政需要額算入見込額		40,143,321	39,069,731	38,569,050	312.0
	合計	（F）	50,338,991	48,919,414	48,249,848	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100			135.6	122.4	104.9	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	21,991,132	20,563,361	19,324,047	156.3
	国民健康保険特別会計	2,441	2,308	2,503	0.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.72	20.00
連結実質赤字比率	－	17.72	30.00
実質公債費比率	14.1	25.0	35.0
将来負担比率	104.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度　兵庫県南あわじ市

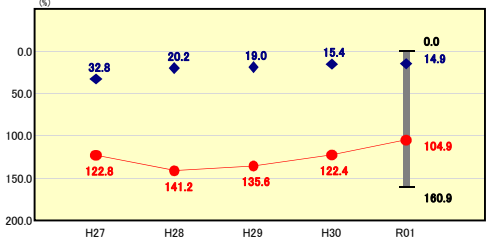
人口	46,978	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,476	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	k㎡	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	27,774,713	千円	将来負担比率	104.9	%
歳出総額	26,993,629	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－0 H28 Ⅰ－0 H29 Ⅰ－0	
実質収支	644,804	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－0 R01 Ⅰ－0	
標準財政規模	15,784,634	千円			
地方債現在高	32,514,389	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[104.9%]



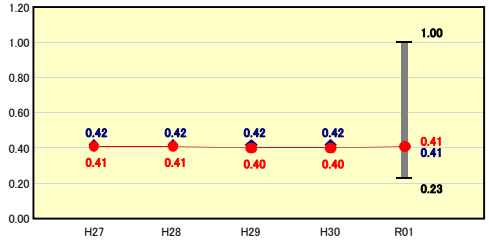
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
31/35	27.4	41.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度より17.5ポイント改善した。主な要因は一般会計等における計画的な繰上償還の実施等により地方債残高が減少したこと、下水道事業における地方債現在高に占める将来負担額が減少したことなど。しかし、類似団体と比較すると下位に位置しており、合併前から実施してきた生活基盤整備に発行した地方債が要因の１つ。今後、下水道事業等における人口減少による使用料収入の減や、施設等の老朽化による更新など、大幅な改善は見込まれないが、引き続き計画的な繰上償還の実施、地方債発行抑制等に取り組み、ゆるやかな改善を目

財政力

財政力指数　[0.41]



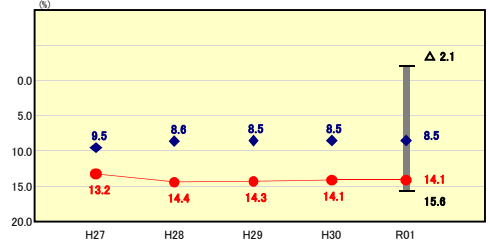
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/35	0.51	0.61

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.41で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅な増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳出の見直すとともに、地方への人の流れを加速させる移住・定住施策の推進に取り組む必要がある。このため「第3次南あわじ市行政改革大綱」及び「南あわじ市財政計画（以下、財政計画という。）」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.1%]



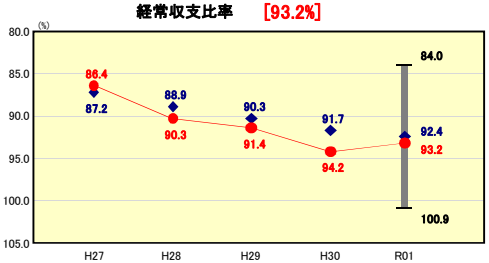
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
33/35	5.8	6.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は14.1%となり、前年度の横ばい。計画的な繰上償還により、算定分子である公債費は減少した一方で、算定分母となる普通交付税も合併算定替えの段階的縮減等の影響により減少していることが主要因。
類似団体比較でもやや順位は改善したが、依然として水準は低くなっている。今後は普通交付税の合併団体に対する特例措置が終了することも踏まえ、引き続き財政計画に基づいた繰上償還を実施するとともに、新たな施設整備は必要最低限とし、計画的に施設の長寿命化、統廃合を進めることで、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.2%]



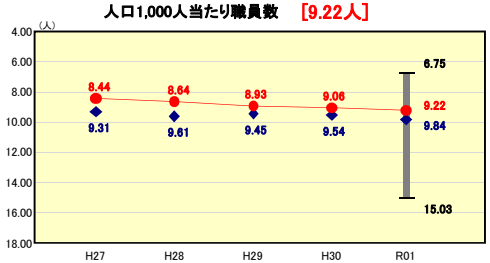
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
24/35	93.6	95.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は93.2%となり、前年度よりも1.0ポイント改善した。歳出においては、繰上償還の実施による公債費の減や、扶助費の減などにより減となった。また経常経費一般財源においては、市税や地方消費税交付金の減、合併算定替の縮減による普通交付税の減があったものの、幼児教育無償化等にともなう地方特例交付金の増により増減が相殺されほぼ横ばいとなり率が改善した。今後も普通交付税の縮減や市税、税交付金の減少等による比率悪化が懸念されるが、歳出面において、引き続き計画的な繰上償還の実施等の経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.22人]



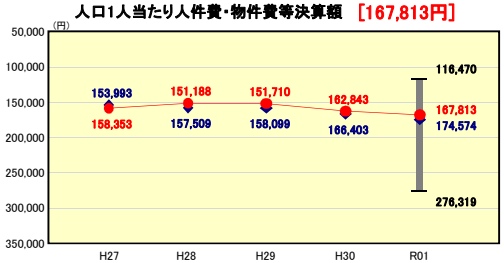
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/35	8.03	8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「第１次・第２次定員適正化計画」に沿って新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことや、平成28年度からの「定員管理計画」に沿って定員管理を実施したことにより、平成17年4月時点で661人であった職員数を令和2年４月時点で483人まで減少させた。今年度の普通会計における人口1,000人当たりの職員数は新部門設立による増員２名や人口の減少により0.16人増加した。
今後も業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえながら、引き続き適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[167,813円]



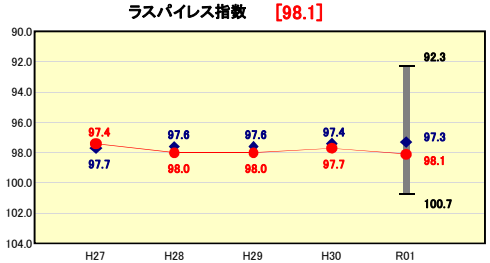
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
15/35	135,880	134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

少子高齢化や人口流出による人口減少に加え、今回は物件費等の増が1人当たりの金額を大きくする要因となっている。人件費においては勤勉手当の増、県議会議員、参議院議員選挙による時間外手当の増、物件費等はプレミアム付商品券事業の増等による。また、人口は前年度から574人減少したことで１人当たりの決算額は前年度より4,970円の増額となった。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。今後も移住・定住促進事業等を進めながら、定員管理や給与の適正化、物件費等の抑制に取り組んでいく。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[98.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
24/35	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.4ポイント上昇し、類似団体と比較すると0.8ポイント高い数値となった。経験年数階層の変動による上昇が0.2ポイントと大きな要因となっている。
引き続き適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

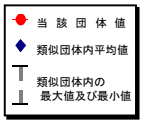
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

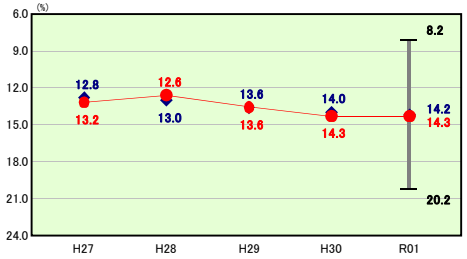
人口	46,978	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,476	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	㎢	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	27,774,713	千円	将来負担比率	104.9	%
歳出総額	26,993,629	千円			
実質収支	644,804	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－0	H28 Ⅰ－0 H29 Ⅰ－0
標準財政規模	15,784,634	千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－0	R01 Ⅰ－0
地方債現在高	32,514,389	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

類似団体内順位 15/35　全国平均 15.0　兵庫県平均 12.8

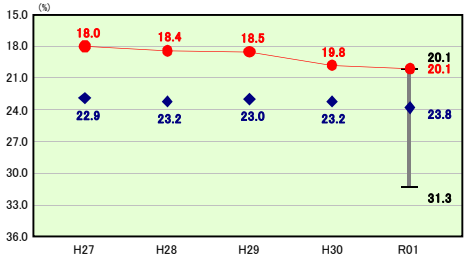


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は14.3%と前年度の横ばいとなり、類似団体平均をやや下回った。主な要因としては、プレミアム付商品券取扱業務委託料などの増による。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用など、一層の経費削減に努めるものの、GIGAスクール構想のタブレット端末の導入や埋蔵文化財調査が見込まれていることから上昇傾向にある。

人件費

類似団体内順位 1/35　全国平均 25.6　兵庫県平均 28.1

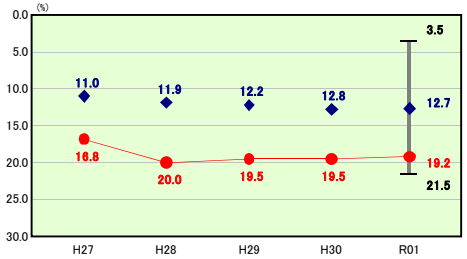


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると最上位となっている。給料表・管理職手当等の見直しや55歳昇給抑制のほか、定員管理計画等に基づき職員数の適正化に取り組んでいることが要因である。今後も引き続き、給与の適正化や事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。

補助費等

類似団体内順位 30/35　全国平均 10.3　兵庫県平均 10.3

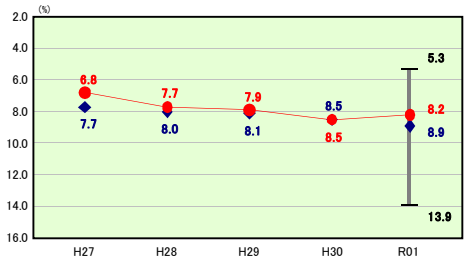


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度から0.3ポイント改善し、主要因は国庫補助金の返納金の減。移住・定住に関する市単の補助金等により、歳出全体において占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独で実施している補助事業の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な補助事業を実施していく。

扶助費

類似団体内順位 17/35　全国平均 13.1　兵庫県平均 13.3

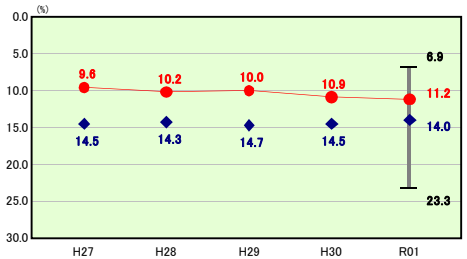


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善した。扶助費は前年度とほぼ横ばいであったが、前年度まで市単独で幼児教育無償化をおこなっていたが、私立こども園等の扶助費が国庫補助による無償化となったことが主要因。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、引き続き諸施策を実施していく。

その他

類似団体内順位 7/35　全国平均 13.1　兵庫県平均 12.5

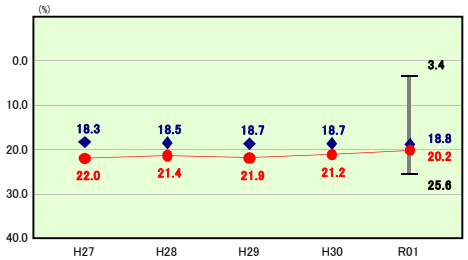


その他の分析欄

その他の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント悪化したが、類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率悪化の要因としては、後期高齢者医療療養給付費繰出金の増、介護給付費繰出金の増が挙げられる。
現在の水準を保てるよう健康寿命の延伸に関する事業展開をおこなっていく。

公債費

類似団体内順位 26/35　全国平均 16.5　兵庫県平均 18.2

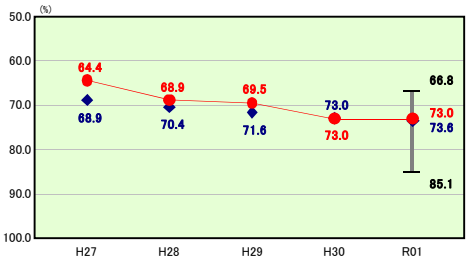


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度よりも1.0ポイント改善した。これは、これまで計画的に実施してきた繰上償還により、これまで発行してきた地方債の元利償還金が減少したことが主な要因である。
しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。

公債費以外

類似団体内順位 16/35　全国平均 77.1　兵庫県平均 77.0



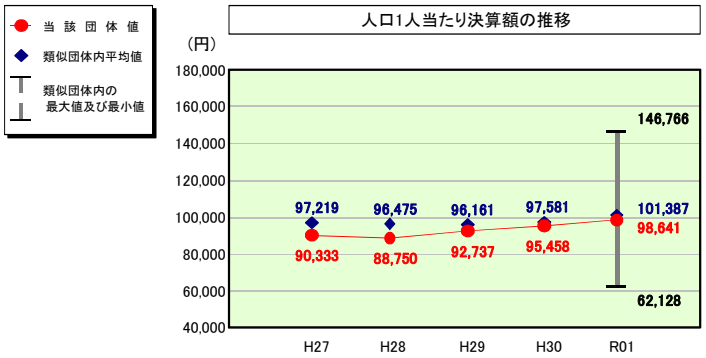
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度の横ばい。類似団体平均値からやや上回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。しかし、比率は全体的にやや悪化傾向にあるため、今後もより一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

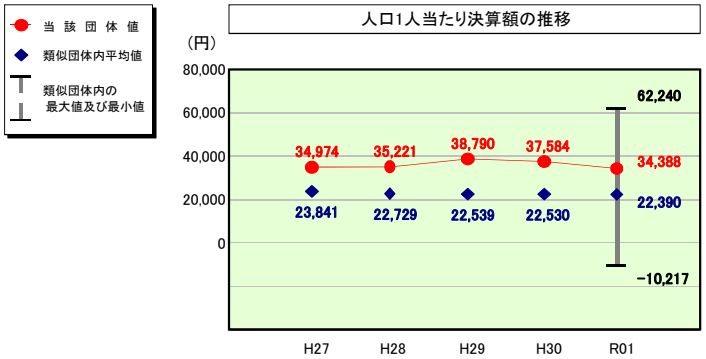
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,697,067	78,698	86,913	▲ 9.5
賃金（物件費）	594,461	12,654	6,233	103.0
一部事務組合負担金（補助費等）	530,890	11,301	8,689	30.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,166	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	2	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	91,594	1,950	4,180	▲ 53.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	127,944	2,723	2,009	35.5
▲退職金	▲ 407,998	▲ 8,685	▲ 7,805	11.3
合計	4,633,958	98,641	101,387	▲ 2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.22	9.84	▲ 0.62
ラスパイレス指数	98.1	97.3	0.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

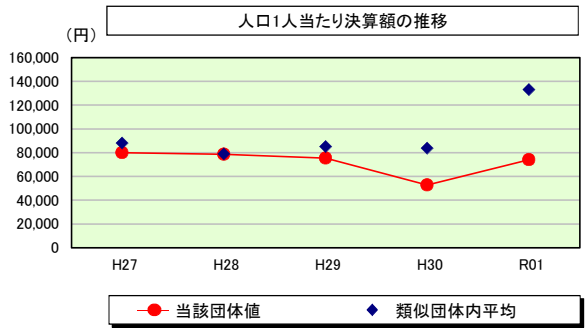


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,368,769	71,710	64,413	11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,364,153	29,038	17,720	63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	430,252	9,159	3,472	163.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	556	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	22	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 126,039	▲ 2,683	▲ 3,031	▲ 11.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,421,700	▲ 72,836	▲ 60,754	19.9
合計	1,615,457	34,388	22,390	53.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		3,936,940	79,914	▲ 36.6	87,974	5.2	▲ 41.8
	うち単独分	2,963,380	60,152	▲ 27.3	48,183	▲ 1.2	▲ 26.1
H28		3,834,712	78,688	▲ 1.5	78,864	▲ 10.4	8.9
	うち単独分	2,800,042	57,457	▲ 4.5	46,136	▲ 4.2	▲ 0.3
H29		3,630,019	75,407	▲ 4.2	85,042	7.8	▲ 12.0
	うち単独分	2,204,580	45,796	▲ 20.3	50,806	10.1	▲ 30.4
H30		2,510,244	52,789	▲ 30.0	83,774	▲ 1.5	▲ 28.5
	うち単独分	1,540,643	32,399	▲ 29.3	52,179	2.7	▲ 32.0
R01		3,474,999	73,971	40.1	132,981	58.7	▲ 18.6
	うち単独分	2,282,316	48,583	50.0	56,973	9.2	40.8
過去５年間平均		3,477,383	72,154	▲ 6.4	93,727	12.0	▲ 18.4
	うち単独分	2,358,192	48,877	▲ 6.3	50,855	3.3	▲ 9.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　兵庫県南あわじ市

人口	46,978 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,476 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.01 k㎡	実質公債費比率	14.1 %
歳入総額	27,774,713 千円	将来負担比率	104.9 %
歳出総額	26,993,629 千円	市町村類型	H27 Ⅰ－O　H28 Ⅰ－O　H29 Ⅰ－O
実質収支	644,804 千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－O　R01 Ⅰ－O
標準財政規模	15,784,634 千円		
地方債現在高	32,514,389 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

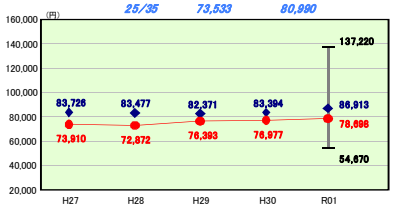
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

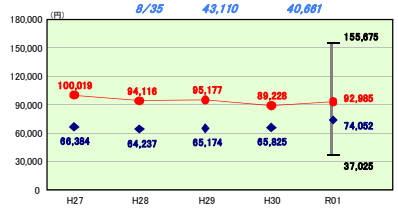
人件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
25/35	73,533	80,990



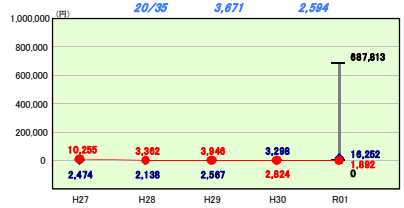
補助費等

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
8/35	43,110	40,661



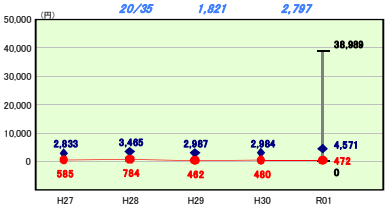
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/35	3,671	2,594



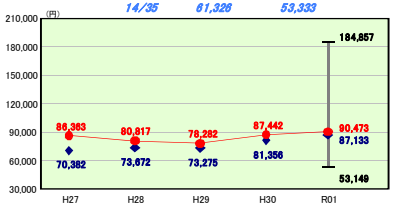
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/35	1,821	2,797



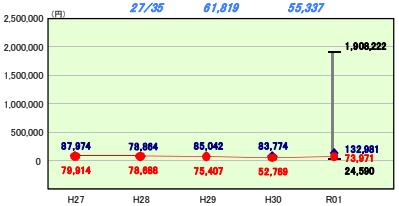
物件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/35	61,326	53,333



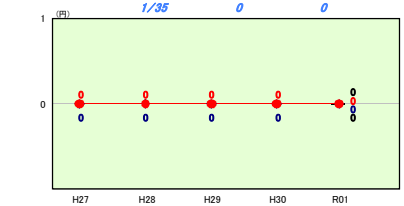
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
27/35	61,819	55,337



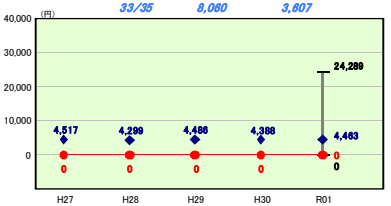
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/35	0	0



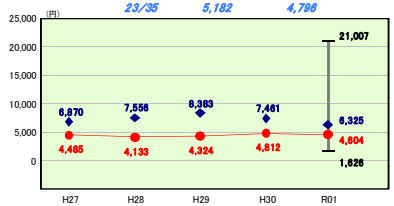
貸付金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
33/35	8,060	3,607



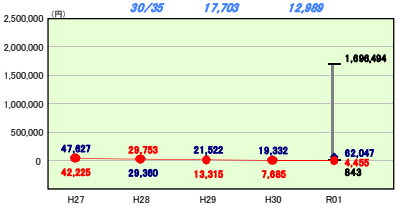
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
23/35	5,182	4,796



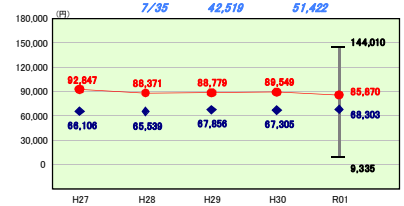
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
30/35	17,703	12,989



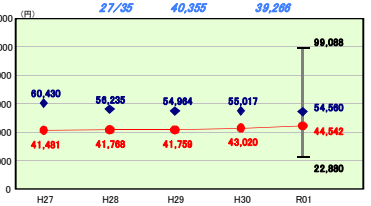
公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
7/35	42,519	51,422



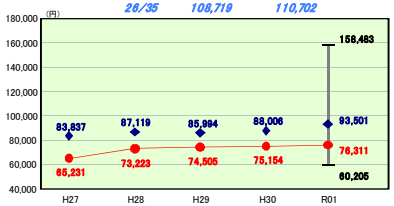
繰出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
27/35	40,355	39,266



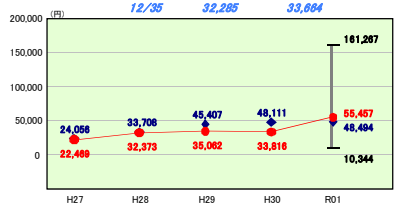
扶助費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
26/35	108,719	110,702



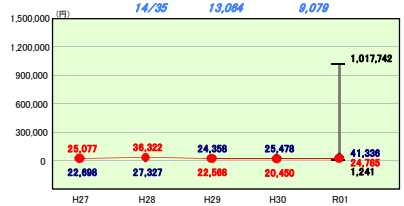
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/35	32,285	33,664



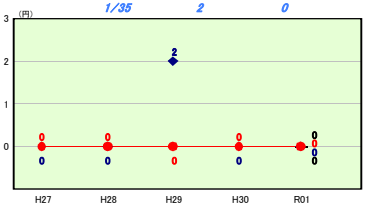
積立金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/35	13,084	9,079



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/35	2	0



性質別歳出の分析欄

全体的に住民一人当たりのコストが増加傾向にあり、性質によって支出額が増加していることが要因の場合もあるが、人口減少が進んでいることが主要因となっている。
歳出総額は住民一人当たり574,601円となっており、前年度と比較すると31,874円増となった。主な構成要素である人件費は、住民一人当たり78,698円となっており、平成28年度より緩やかに増加している。これは職員数削減効果の下げ止まりや、人口減少によるものである。
物件費については、プレミアム付商品券取扱業務委託料が増えたことなどによって前年度より3,031円増となっている。補助費等については支出額は前年度より減少しているが、人口減少の影響により住民一人当たり3,757円の増となっている。
普通建設事業費のうち更新整備については福良地区公民館の耐震改修や市保育所建替工事等の大型事業を実施したことから大幅増となり、前年度より21,641円増となった。今後も単独で実施している事業の見直し等、経費削減に努めるが、公共施設の老朽化対策が本格化することから大幅な改善は見込めない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　兵庫県南あわじ市

人口	46,978 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,476 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.01 ㎢	実質公債費比率	14.1 %
歳入総額	27,774,713 千円	将来負担比率	104.9 %
歳出総額	26,993,629 千円	市町村類型 H27 Ⅰ－０ H28 Ⅰ－０ H29 Ⅰ－０	
実質収支	644,804 千円	(年度毎) H30 Ⅰ－０ R01 Ⅰ－０	
標準財政規模	15,784,634 千円		
地方債現在高	32,514,389 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

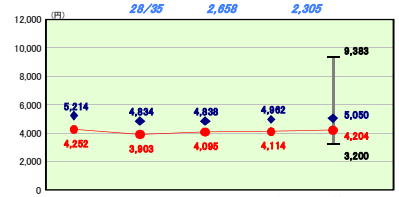
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

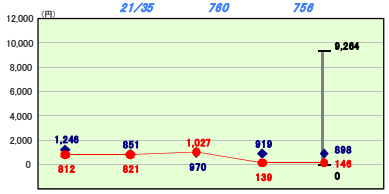
議会費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
28/35	2,658	2,305



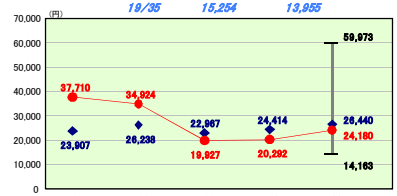
労働費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
21/35	760	756



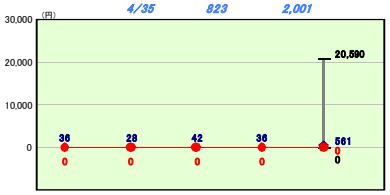
消防費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
19/35	15,254	13,955



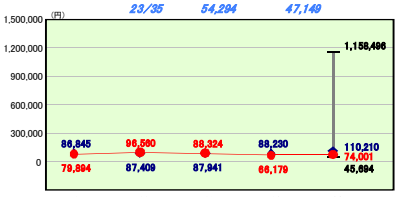
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
4/35	823	2,001



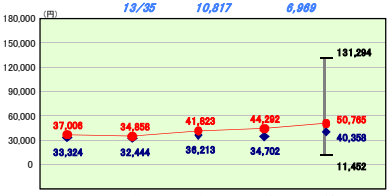
総務費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
23/35	54,294	47,149



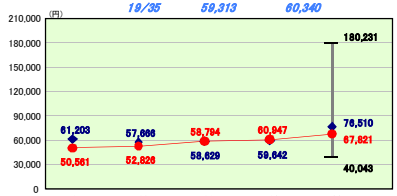
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
13/35	10,817	6,969



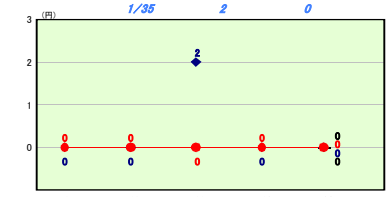
教育費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
18/35	59,313	60,340



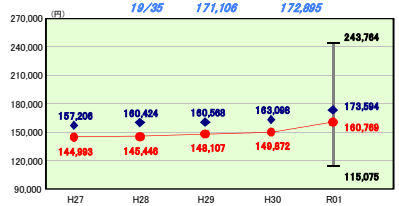
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/35	2	0



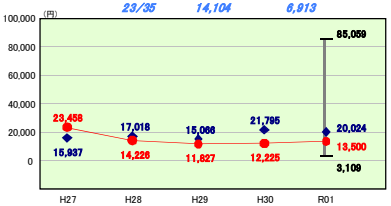
民生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
19/35	171,106	172,895



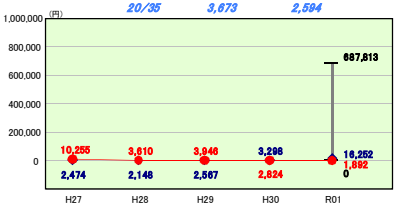
商工費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
23/35	14,104	6,913



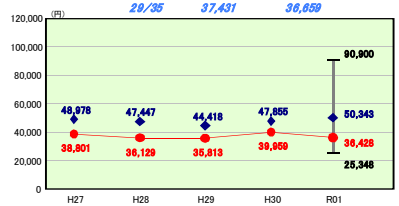
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/35	3,673	2,594



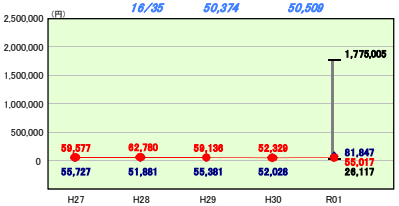
衛生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
29/35	37,431	36,859



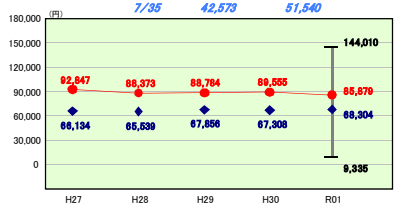
土木費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
16/35	50,374	50,509



公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
7/35	42,573	51,540



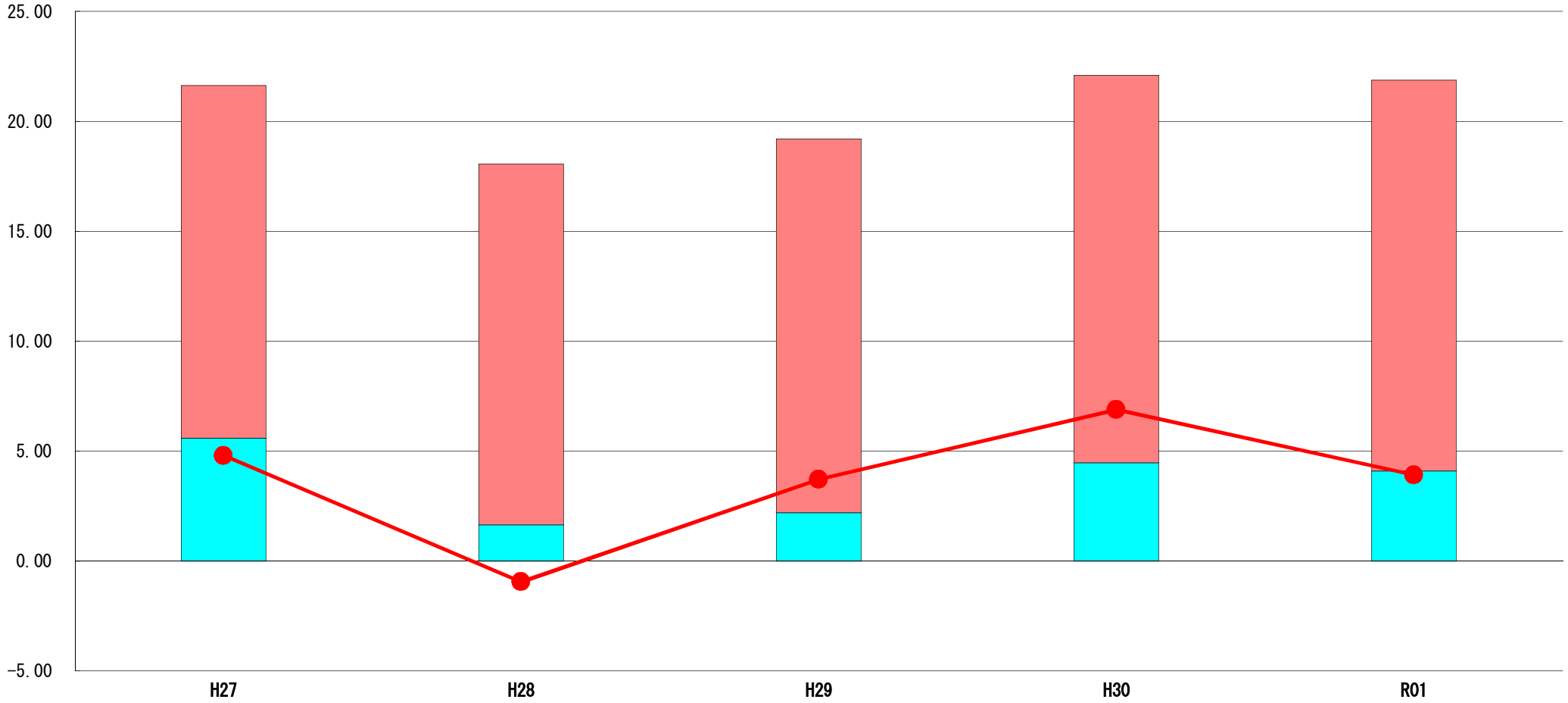
目的別歳出の分析欄

全体的に住民一人当たりのコストが増加傾向にあり、目的によって支出額が増加していることが要因の場合もあるが、人口減少が進んでいることが主要因となっている。
総務費は前年度より7,822円増。ふるさと南あわじ応援寄附金事業費、移住・定住促進事業費の増が主要因。民生費は前年度より10,897円増。市保育所建替事業、福祉の里整備事業、地域介護拠点整備事業等の普通建設事業費が増となったことが主要因。衛生費は沼島焼却場解体事業費が前年度に完了したことによる皆減等により、前年度より3,531円減。農林水産業費は前年度より6,473円増。浮桟橋耐震改修事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の実施が主要因。消防費は前年度より3,888円増。防災公園整備事業の実施にが主要因。教育費は前年度より6,874円増。中学校プール解体や公民館耐震改修事業等の普通建設事業の実施が主要因。公債費については、住民一人当たり85,879円と類似団体平均や全国平均等と比較しても大きな金額となっているが、前年度より3,676円減となっている。計画的な繰上償還の実施や市債発行抑制の効果による公債費の歳出総額が減少したため。今後、公共施設等の老朽化による建て替えなどの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しいが、引き続き「市財政計画」に基づく計画的な繰上償還や市債発行の抑制により、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度	兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	16.03	16.42	17.00	17.63	17.79
実質収支額	5.60	1.64	2.20	4.46	4.09
実質単年度収支	4.79	▲ 0.95	3.71	6.89	3.91

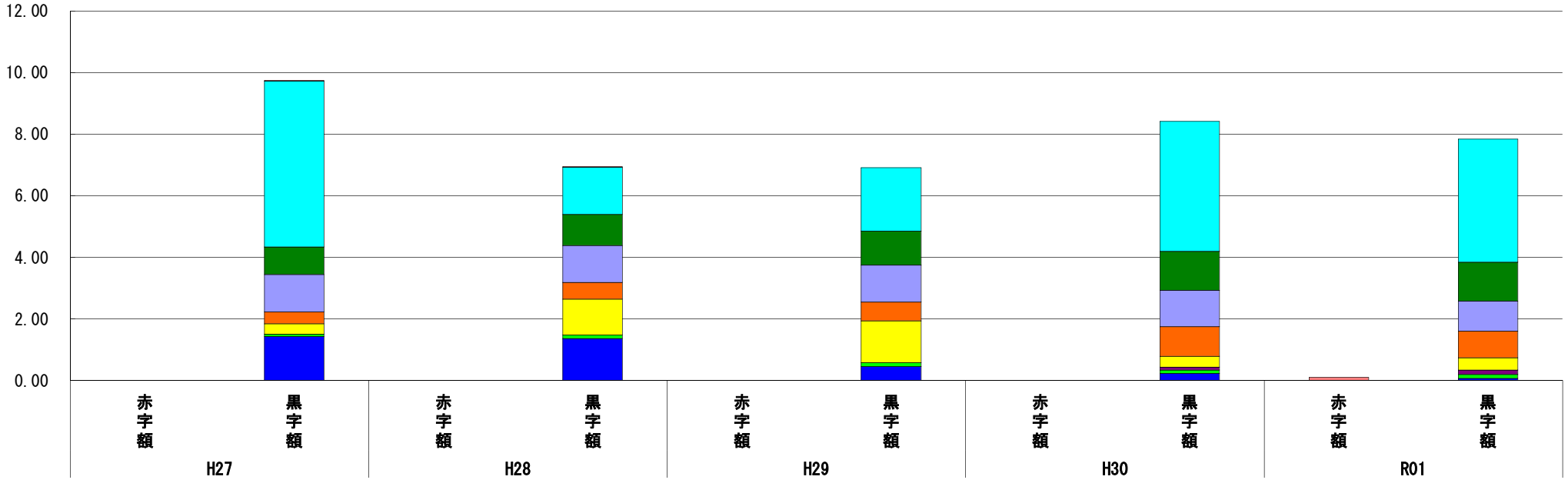
分析欄

財政調整基金は令和元年度も取り崩しを行わず、標準財政規模比で見ると前年度比0.16ポイントの増となった。実質収支額は6億4,480万円となり、標準財政規模比は4.09％となった。これは実質収支額が6,177万円減少したこと、標準財政規模が6,797万円減少したことから、標準財政規模比は前年度より0.37ポイント下がった。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により6億1,757万円（前年比▲4億7,402万円）となり、標準財政規模比は前年度より2.98ポイント減少した。平成29年度以降は黒字を確保している。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度	兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
農業共済事業会計	0.01	0.01	0.00	▲ 0.00	▲ 0.10
一般会計	5.40	1.53	2.06	4.22	4.01
下水道事業会計	0.89	1.01	1.11	1.27	1.27
土地開発事業特別会計	1.23	1.21	1.19	1.18	0.97
介護保険特別会計保険事業勘定	0.38	0.54	0.61	0.97	0.87
国民健康保険特別会計　保険事業勘定	0.33	1.17	1.37	0.34	0.40
国民宿舎事業特別会計	－	－	－	0.10	0.14
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.11	0.12	0.11	0.12
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	1.43	1.36	0.45	0.23	0.07

分析欄

連結実質赤字比率においては、農業共済事業会計が2年連続で赤字となった。家畜共済において1頭あたりの評価額の高騰に加え、平成31年1月からの制度改正により支払共済金が増加したことが主要因。令和2年度からは農業共済事業の運営は県に一本化される。
一部赤字となった会計はあるものの、全会計の合計では引き続き黒字となっている。

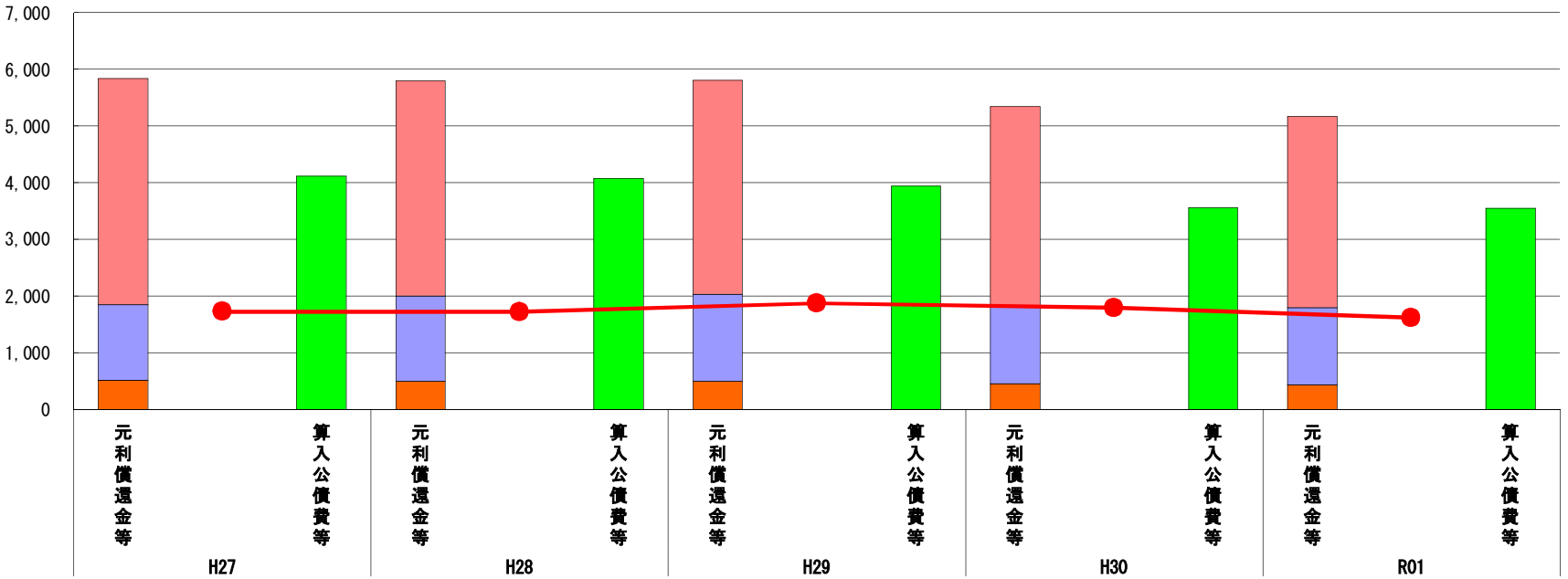
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県南あわじ市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	3,991	3,795	3,772	3,530	3,369
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,338	1,510	1,535	1,364	1,364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	508	487	495	448	430
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,113	4,077	3,934	3,554	3,548
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,724	1,715	1,868	1,788	1,615

分析欄

実質公債費率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら、計画的な繰上償還を継続的に実施していることから、元利償還金を減少させることができている。また、毎年増加してきていた下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から下水道事業会計において、資本費平準化債を発行したことにより、大幅に減少したものの、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後は施設老朽化対策等による多額の発行が見込まれており、数年度には比率悪化が懸念されるところであるが、計画的な繰上償還や発行抑制に取り組み、比率の抑制に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

＼ 年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

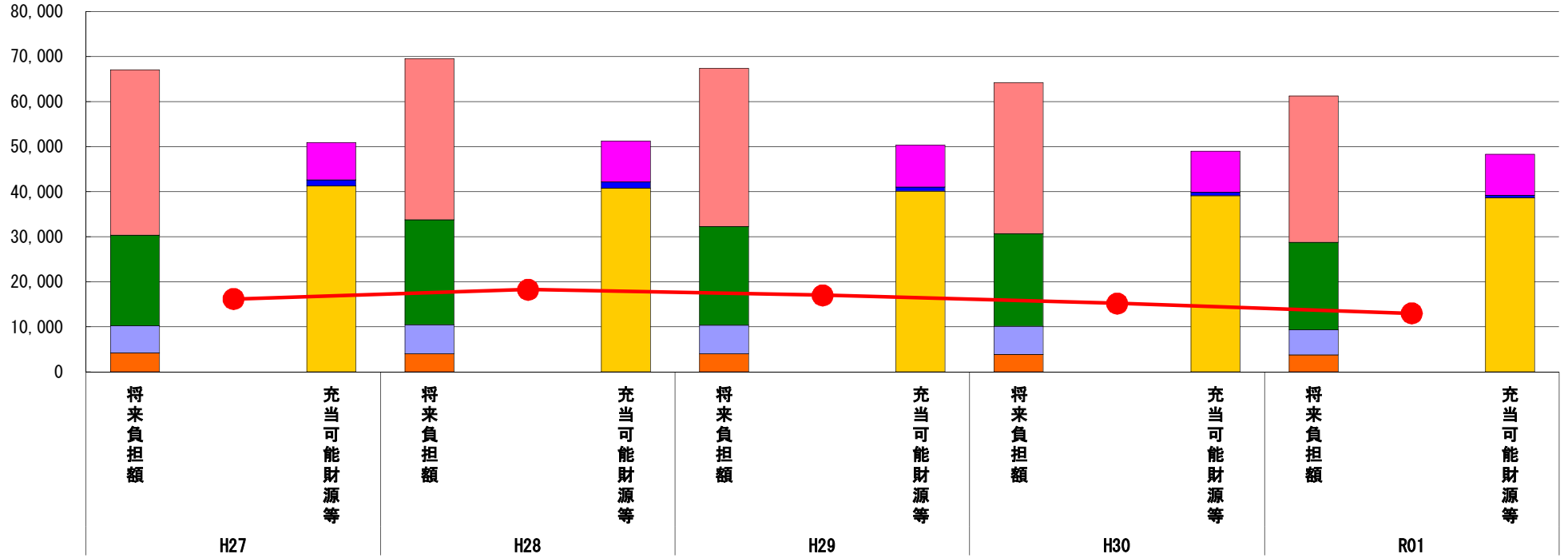
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県南あわじ市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	36,658	35,821	35,059	33,462	32,514
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	20,173	23,236	21,994	20,566	19,327
	組合等負担等見込額	5,947	6,435	6,307	6,203	5,643
	退職手当負担見込額	4,244	4,024	3,999	3,908	3,739
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	8,268	9,088	9,311	9,080	9,023
	充当可能特定歳入	1,310	1,407	885	770	658
	基準財政需要額算入見込額	41,262	40,736	40,143	39,070	38,569
(A)－(B)	将来負担比率の分子	16,183	18,286	17,019	15,220	12,973

分析欄

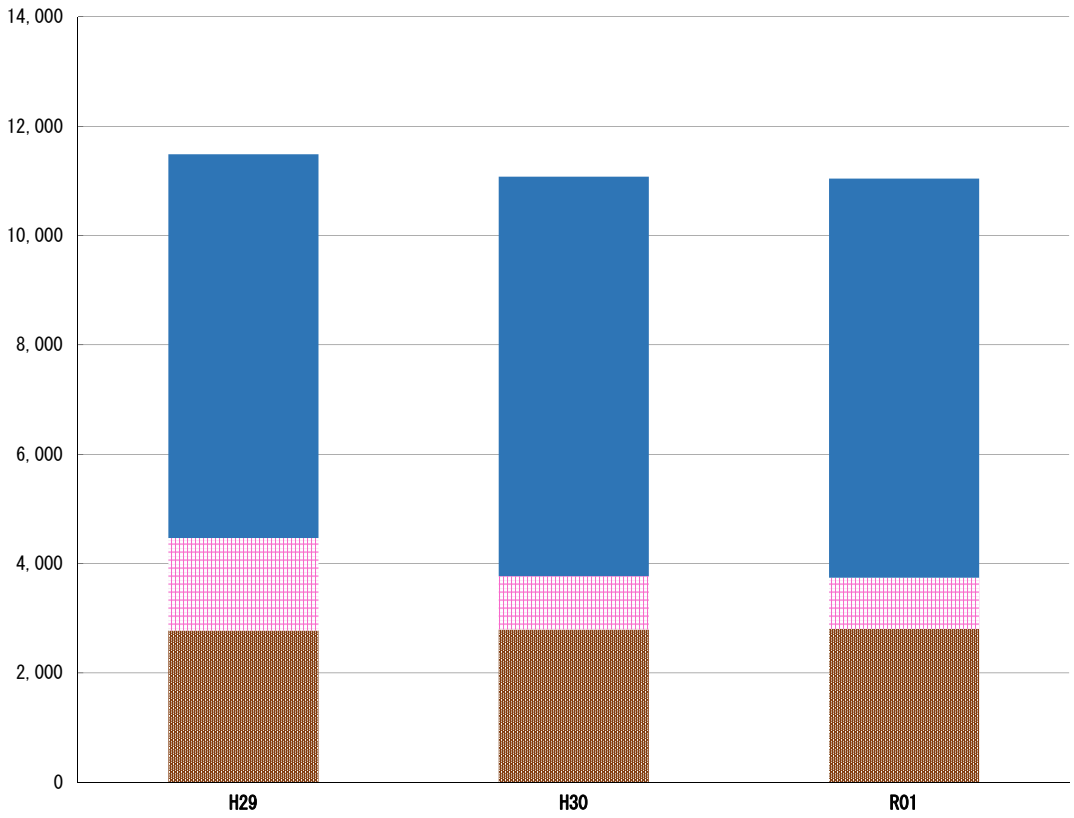
将来負担比率における分子の構造要因では、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備した関連設備の繰上償還を減債基金を活用して実施したことや、公共施設の解体を公共施設等整備基金を活用して実施したこと等により、償還元金への充当可能財源は減少した。しかし、一般会計等における計画的な繰上償還の実施や地方債発行抑制などによる地方債残高の減少、下水道事業における資本費平準化債発行による準元利償還金が減少したことなどにより、比率は改善した。今後は施設老朽化対策等による多額の発行が多く見込まれており、比率悪化が懸念される。しかし、計画的な繰上償還や発行抑制により、比率の悪化抑制や改善に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度	兵庫県南あわじ市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	H29	H30	R01
財政調整基金	2, 779	2, 794	2, 808
減債基金	1, 690	983	934
その他特定目的基金	7, 019	7, 304	7, 300
地域振興基金	2, 700	2, 700	2, 700
公共施設等整備基金	1, 311	1, 289	1, 124
ふるさとまちづくり基金	734	829	932
淡路鳴門岬公園開発基金	504	559	617
水道事業調整基金	727	662	603
基金残高合計	11, 488	11, 081	11, 043

基金全体

（増減理由）
財政調整基金等への基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てや、ふるさとまちづくり基金への当年度ふるさと南あわじ応援寄附金の積み立てなどにより、令和元年度中積み立て総額は10億8,752万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として減債基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金の取り崩し、中学校のプール解体等の公共施設の解体事業のために公共施設等整備基金の取りくずしなどを行い、令和元年度中の取り崩し総額は12億233万円となり、合計は1億1,482万円の減となった。

（今後の方針）
財政調整基金には基金運用益（定期預金、債券運用）のみの積み立てとし、余剰金については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。

財政調整基金

（増減理由）
基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てを行なったため。

（今後の方針）
標準財政規模の10～15％を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。決算剰余金は本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。

減債基金

（増減理由）
将来の繰上償還等の財源とするため4億5,417万円を積み立てたが、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、5億275万円を取り崩しため、令和元年度末の残高は4,859万円の減となった。

（今後の方針）
将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
地域振興基金：市民の連帯強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかでうるおいのある住みよいまちづくりに関する事業。
淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。
水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保に資する事業。
（増減理由）
地域振興基金：増減なし
公共施設等整備基金：基金利子を650万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために1億7,085万円を取り崩し、1億6,435万円の減。
ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために3億8,998万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を4億9,278万円積み立て、1億280万円の増。
淡路鳴門岬公園開発基金：大鳴門橋記念館のレストラン改修事業等のため1,170万円を取り崩したが、施設使用料等により6,954万円を積み立て、5,784万円の増。
水道事業調整基金：基金利子を340万円積み立てたが、上水道高料金対策補助金に充当するため6,243万円を取り崩したため、5,909万円の減。
（今後の方針）
地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。
ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金分について、毎年計画的に事業に充当する。
淡路鳴門岬公園開発基金：計画的に取り崩して施設整備等に充当する。
水道事業調整基金：基金運用益以外の積み立ては行わない。必要に応じて上水道高料金対策補助金に充当する。